

地方創生に大学はどのような役割を果たせるのか

日 時：2017年11月9日（木）13:30～17:00（受付：13:00～）

場 所：東京ガーデンパレス 2F「天空の間」

地方創生が重要な政策課題となっている中で、大学の果たす役割の重要性が指摘され、期待が寄せられる一方、東京圏に大学が一極集中する傾向が続き、ついには東京圏での定員増を抑制する政策が実行されようとしている。この動きは、地方都市から大学が消滅していくことが危惧される状況に対する異議申し立てであるとみることができるが、東京で定員増を止めれば地方で大学が存続し続けるか否かには直結しないという反対意見も出されている。

本プロジェクトでは、1990年代末以降に設置された地方都市における公設民営大学及び一部の私立大学の公立大学化という動きを分析し、人口減に苦しむ地方都市において、大学がどのような役割や機能を果たしてきたのか、また今後果たしていくことが可能なのかについて実地調査を進めてきた。

本研究会ではこれまでの研究成果を報告すると共に、地方創生のための大学が存立していくための条件や、高等教育機関の中での国公私立の役割の違いについて議論する。

1. 「私立大学の公立大学化研究のプレビュー」

講 師：立田 慶裕 氏（神戸学院大学人文学部教授/本研究所研究員）

私立大学の公立大学化をめぐるいくつかの先行研究文献のレビューを行いながら、私学の公立大学化が行われた事例についての統計と予算・財務問題、公立大学法人化の課題、地方自治体との関係、全国的動向から、私立大学の公立大学化研究の課題と論点を整理する。

2. 「公設民営大学の公立大学化が地域社会に何をもたらしたか」

講 師：沖 清豪 氏（早稲田大学文学学術院教授/本研究所研究員）

私立大学と見なされていた公設民営大学が公立大学に転換するにあたっては、単に教育課程、教職員の在り方、経営の在り方といった大学内の課題のみならず、大学が置かれている地域との関係も無視できない。本報告では事例調査から見えてきた地域社会に対する多様な影響を確認し、翻って地域社会にとっての公立大学化の意味を検証する。

3. 「公設民営大学という制度設計は正しかったのか～費用負担と教育機会均等化の観点から～」

講 師：濱名 篤 氏（関西国際大学理事長・学長/本研究所研究員）

1980年代から全国の地方都市で相次いで設置された公設民営大学が“公立大学化”するという動向は、周辺大学の学生募集への影響、地方創生にとっての大学の役割、設置形態と進学行動等の様々な観点から関心を集めている。本報告では事例調査結果をもとにこれらの影響を分析し、「公設民営大学」という制度・政策設計を評価するとともに、「地方にとっての大学のもつ意味」を再考する。

4. パネルディスカッション

司 会：塚原 修一 氏（関西国際大学教育学部客員教授/本研究所研究員）

コメンテーター：福田 直史 氏（高知県公立大学法人法人本部総務部長・高知工科大学事務局次長/本研究所研究協力者）

堀野 晶三 氏（文部科学省高等教育局高等教育企画課企画官・高等教育政策室室長）

今回の調査結果をふまえて、3名の講演者に高知工科大学の公立大学化を推進した福田氏と、文部科学省高等教育局の堀野企画官・高等教育政策室室長をまじえて、私立大学、公立大学、文部科学省という3つの立場から討議をすすめる。

お申込みは…

日本私立大学協会 web サイト (<https://www.shidaikyo.or.jp/>) の“協会トピックス”の本件から「申込書」に記入の上、10月31日（火）までに、info@riihe.jp宛てに、メール添付でご送信願います。

*メールのタイトルは「第65回公開研究会申込」としてください。

*会場の都合により先着120名、1機関3名迄とさせて頂きます。参加料は無料です。

*ご登録頂いた情報は、本研究所の事業運営の活動に必要な範囲に限って、利用致します。

【問合せ先】日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所 木村 雅大、鶴 健太郎 TEL: 03-5211-5090